

平成23年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	無線中継所リンク回線等の更新整備	担当部署	情報通信局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	通信施設課	通信施設課長 牛田 克己				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時等において、警察活動に必要な通信機能を維持するため、無線装置等を高度化更新するとともに、電源装置等付帯設備についても整備を行うことで、情報通信基盤の堅牢化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	あらゆる警察活動において情報伝達という重要な役割を担っている警察無線は、警察本部と無線中継所及び無線中継所相互間を結ぶ無線中継所リンク回線を經由して活動現場と警察本部等との通信を可能としているものである。 しかしながら、無線中継所リンク回線を構成する無線装置等の一部には、整備後相当の年数が経過しているものがあり、保守部品の製造が終了しているなど、装置に障害が発生した際の復旧が困難となっているため、これらを高度化更新する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	2,731	
		執行額	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 老朽化した無線装置等の更新 (成果実績) 装置更新整備数		成果実績	整備数	—	—	—	100
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	—	—	—	—
単位当たりコスト	27,309 (千円/装置更新整備数)		算出根拠	要求額/装置更新整備数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	—	1,540					
	雑役務費	—	1,191					
計	—	2,731						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 横断的な見直し基準等の反映状況 実績単価の反映を行い、予算額の削減を図っている。 2 事業の成果目標及び事業効果等の検討 成果目標を適切に定め、更新整備の効果が高いものを要求することとしている。 3 国民のニーズへの対応 警察活動において重要な情報伝達を担う警察無線に関する事業であり、国民の求める治安維持のためにも重要である。 4 警察庁業務としての該当性 警察無線は、大規模災害発生時においても支障なく運用できる必要があり、全国一律的にその高度化更新を図る本事業は、警察庁業務として該当する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
特になし			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
特になし			